



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

2・3月号

February / March 2015

METI

Journal

[経済産業ジャーナル]

避難
指示区域の
今を歩く

福島で、 始まっている こと

第2特集

2020年に直接投資
残高を35兆円に!

ニッポンへの
投資倍増計画!

Special Report

私たちは、地域から
大切にされる“いい会社
づくり”を応援します!



思い通りに いかないから 人生は面白い

富士フイルムファインケミカルズ株式会社
広野工場長

小山大友さん

あの福島第一原発事故からもう4年が経つ。

いまだに隣町の檜葉町はもとより富岡町、大熊町は住むことができない。生まれ育ったふるさとに帰ることのできない人たちの気持ちを考えると、胸が詰まる。しかし、仮設住宅通いをしている従業員たちの頑張っている姿、笑顔をみるにつけ、人間って何てつよい生物であろうと逆に逞しさを感じる。

被災にあわれた人たちに向けて「人生は面白い」などという言葉はあまりに不謹慎だと思うが、思い通りにいかないのが人生。新たに生じた問題を乗り越えるためにチャレンジし、それを乗り越えたとき、克服したときに人生は面白いと思えるもの。人生(禍福)はあざなえる縄の如し!である。

浜通りの復興は、牛歩のごとく歩みは遅いが、確実に一步一步前進している。

当社が成長を続けることで、この浜通り復興の一助となることを信じている。



おやまひろとも/青森県出身。1984年、三協化学(株)入社。2007年に現在の社名に。2008年広野工場長就任。2012年平塚工場長。2014年から再び広野工場長。2011年に医薬品生産設備であるP5を広野工場に建設。竣工直前に震災に合い、同年10月に広野町長らを招いて竣工式実施。2015年に高薬理活性医薬品を扱うP7を建設予定。現在、医薬設備のP8まで建設する計画。

04

福島で、始まっていること



07

06

檜葉町 復興への“思い”を“カタチ”に——
新たなまちづくりへと動き始める

08

大熊町 「選択」に応じた暮らしを
提供できる道を切り拓く



10

10

富岡町 本格的な除染作業がスタート
次のステップは新たな計画策定



11

11

田村市 市の魅力を内外に浸透させ
「誇りの共有」を目指す

12

まずはゼロ、そしてプラスへ—
次代の生活・産業基盤を浜通りで育て上げる！



13



16

14

ニッポンへの投資 倍増計画！

16

わたしたちが日本でビジネスをする理由
Comverge Japan 株式会社 / Square 株式会社

18

外国企業との協業が未来を拓く鍵となる！
株式会社UL Japan

19

魅力を磨いて世界へアピール

Special Report

20

**私たちは、地域から大切にされる
“いい会社づくり”を応援します！**
～永続的に成長できる魅力ある企業づくりを目指して～

24

いまを読み解く経済キーワード from METIPEDIA
対日直接投資 / 福島・国際研究産業都市構想 / 避難指示

METI

Journal

Contents 2・3月号

編集・発行 / 経済産業省大臣官房広報室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL.03-3501-1511 (代表)
編集協力 / 株式会社コンセント



METI Journal
Facebookページ



METI Journal
ヘルプページ

CLICK!

をクリックするとより詳しい
情報にアクセスできます。

避難指示区域の今を歩く

福島で、 始まっている いること

Fukushima

檜葉町の第二次復興計画に示されている「コンパクトタウン」構想。写真は、その整備が計画されている場所です。町の中央に位置し、今は休耕田で何も無いこの土地は、将来、住宅団地のほか、人々が集う公園や交流施設、商業施設や診療所など日常生活に必要な機能を集約させた新たな生活拠点へと生まれ変わり、「まちの再生」を牽引することを目指しています。

東日本大震災から間もなく4年経ちますが、福島第一原発の事故により、福島県浜通りの10市町村には現在も「避難指示区域」(右図)が存在します。避難指示区域からの避難者は、約7万9000人(2014年10月1日時点)。そうした中で、各自治体、住民の方々は復興の実現に向け取り組んでいます。

多くの課題を抱えながらも、大規模な除染活動、インフラ復旧へ向けた取り組み、また福島県や被災自治体、国が進めるさまざま

な生活環境の整備により、徐々に「帰還」という新たな光も見え始めてきました。田村市や川内村では避難指示の解除がなされ、帰還に向けた一歩を踏み出しています。

また、故郷に帰還できない状態が長期化する帰還困難区域などを抱える市町村では、移転先・移住先での新しい生活を支援するとともに、将来的に住民が「帰還」の選択ができるよう、多様な課題に取り組んでいます。

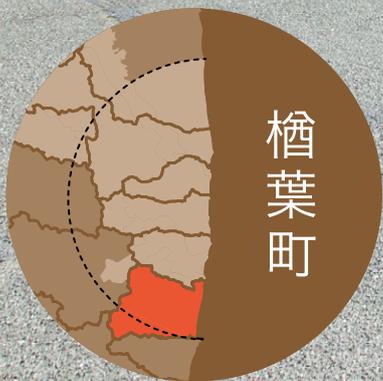
そこで、浜通りの「いまとこれから」を探るために、4つの市町を訪ねました。現地ですべての何が始まっているのか？ その動静をお伝えします。



CLICK!

● 原子力被災者支援





帰還に向けた取り組み—— ①

復興への“思い”を“カタチ”に—— 新たなまちづくりへと動き始める

「ごちそうさま〜」「ありがとう!」——。帰還への環境づくりが進む檜葉町に、かつての日常の光景が一步步戻りつつあります。

昨年7月、国道6号沿いの檜葉町役場西側にオープンした「ここなら商店街」(上の写真)。町民の帰還に向け、中小企業基盤整備機構の支援を受けて開設された仮設商業施設で、町内の3事業者が営業しています。

昼時ともなれば、駐車場はお客さんのクルマでぎっしり。

「普段は作業員の方が大半。町民の方にも、一時帰宅の際に利用してもらっています」

こう語るのは、レバニラ定食が人気の「武ちゃん食堂」の佐藤美由紀さん。毎日いわき市から片道1時間かけて通い、店を切り盛りしています。他にも、そばと特製アイスクリームが名物の「おらほ亭」と、食料

品や日用雑貨などを扱うスーパー「ブイチェーン檜葉店」が入居。「いつも買い物や食事に大助かりです」とは、檜葉町役場の帰町準備室職員。開設以来の常連客とのことです。

町民が参加できる まちづくりを後押し

「ここなら商店街」のすぐそばにある公民館の前では、昨年12月24日、「ならは応援団」による「ありがとうプロジェクト」が実施されました(P7右側の写真)。全国から派遣されている警察官に日頃の感謝を込めて振る舞われたのは、檜葉町の名物「マミーすいとん」。寒空の下、次々と手渡された熱々のすいとんは、「心身が温まる」と大好評。

「ボランティアの町民の方々も生き生きと楽しそう。応援団のイベントとしては大成功です」と言うのは、「一般社団法人ならはみらい」事務局次長の歳森健司さん。ならはみらいは、檜葉町の復興を目指して、昨年6月に設立された民間のまちづくり会社。その事業の一環として、町民などの有志で構成する「ならは応援団」の活動を進めています。

「復興には町民をはじめ多くの人々の理解と協力が不可欠。そうした応援を得ながら、まちづくりに町民一人ひとりが主体的に参加する仕組みをつくるのが私たちの仕事です。町の復興や町民の生活再建に役立つことは何でもやっていきたい。今は、失いつつある絆やコミュニティの再



おらほ亭

この場所での 営みを通じて 幸せを届けたい

「お客さんにご飯を食べていただく。これが私たちの“日常”です。この生活からしばらく離れていたから、うれしいですね。日々できる事をやるだけです」(店主の横田峰男さん)



武ちゃん食堂

一時帰宅の方々と 話をするだけで 元気をもらえる!

「夫婦2人で店を切り盛りしていましたが、現在は妹も加わり、メニューの数も増えました。檜葉の人たちに喜んでもらいたい。その一心で頑張っています」(佐藤美由紀さん)



バイチェーン檜葉店

気軽に毎日通える そんな日が 早くきてほしい

「震災前は町内で2店舗を営業していました。仮設店舗ではまだ再生とは呼べません。主婦が子供を連れて毎日買い物に来る。その時が本当の復興なんです」(社長の根本茂樹さん)



約300食の「マミーすいとん」で感謝を伝える

上・中/「ありがとうプロジェクト」には、町民約20名がボランティアとして参加。下左/「地道に活動を定着させていきたい」と語る「ならばみらい」の歳森健司さん。下右/かつてサッカー日本代表が町内にある「Jヴィレッジ」に宿舎中、トルシエ元監督が食して命名したとされる「マミーすいとん」。

生から取り組み始めています」

困難な課題にも怯むことなく、 町は動き続けていく

町の大半が、早期帰還を目指す避難指示解除準備区域にあり、今もなお町民全員が避難生活を余儀なくされている檜葉町。こうした中で、「ここなら商店街」や「ならば応援団」のように、町のにぎわいを取り戻す活動は、昨年5月に松本幸英町長が発表した「帰町の判断」により弾みがつきました。除染やインフラ復旧作業は進み、最寄りの常磐自動車道やJR常磐線も開通。町でも、今春以降の早期帰還を目指し、「安心できる生活環境の回復」「生活再建支援策の充実」「住みよい魅力あるま

ちづくり」を柱とする重点施策に力を入れています。まさにこの帰町判断が、復興への道標となったのです。

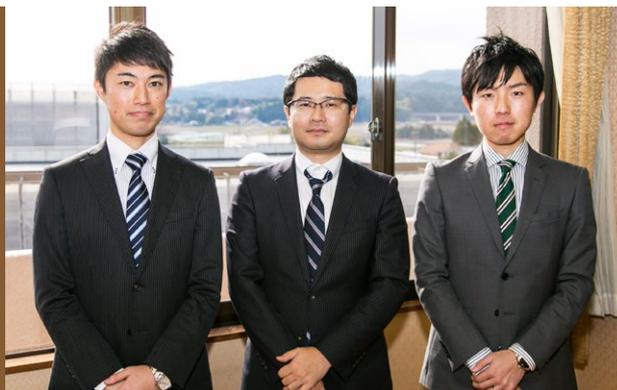
檜葉町復興推進課の武田暢さんは「町役場に来て約2年。次々と新たな課題に直面し、毎日がそれらの対応の連続でした。しかし、職員の方々と共に、課題にしっかりと向き

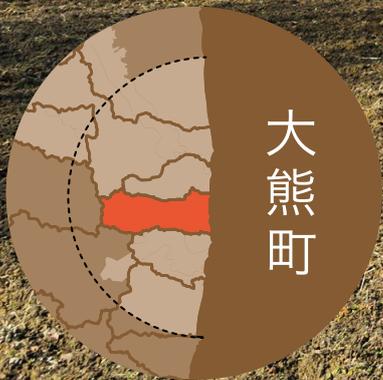
合い汗をかいてきた結果、町の皆さんの“思い”が“カタチ”になっていく手応えが徐々に感じられるようになりました。なにより、町が一丸となって動き続けていくことが早期の復興には不可欠です」

CLICK! ● 檜葉町公式ホームページ

福島県檜葉町
復興推進課
久保田 旭(左)
武田 暢(中)
山口 真吾(右)

檜葉町の復興推進課では、現在3名の経済産業省派遣者が勤務中。各地の地方局から被災地に集まり、生活支援や復興に向けた活動に従事。





帰還に向けた取り組み——②

「選択」に応じた暮らしを提供できる道を切り拓く

福島第1原発から南西に約8キロの、大熊町大川原地区。「居住制限区域」にある農地では、今日もトラクターの音が響いています。

「放っておくと田んぼはダメになるんですよ」。農地の草刈りと畝(うね)起こし。「大熊町農業復興組合」は営農再開へ向け、地道な作業を続けています。

大熊町農業復興組合が設立されたのは昨年8月。除染が完了した大川原地区と中屋敷地区にある、およそ180ヘクタールの農地を保全するのが仕事です。メンバーは大川原地区水稲作生産組合を中心に約16名。「ほぼ毎日、組合員の誰かが大川原地区にある集会場に詰めて、保全作業をしています」とは、組合役員の井戸川一雄さん。お話を聞いたこの日、井戸川さんは避難先の会津若松

市から出向き、作業している最中でした。

植物工場や太陽光発電施設 描かれた中心部の姿とは

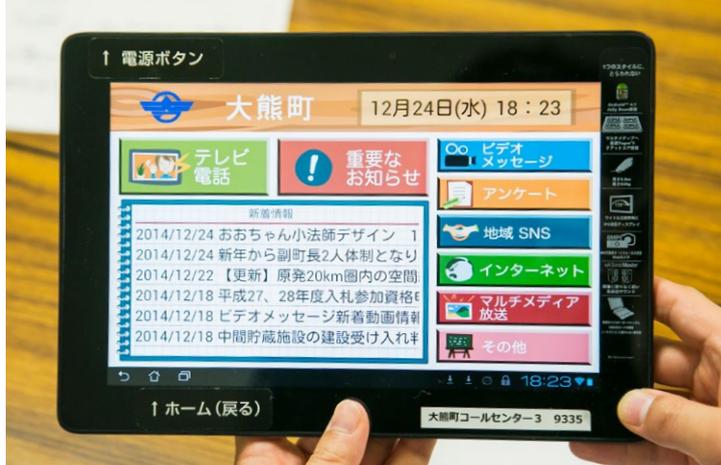
大熊町は、その面積の6割ほどが、立ち入ることのできない「帰還困難区域」に指定されています。一方、大川原地区は宿泊はできませんが、日中は立ち入り可能な「居住制限区域」。今後、段階的な放射線量の低減により、区域の見直しなどが行われる可能性もあります。

それを踏まえ、昨年3月の「大熊町復興まちづくりビジョン」や現在策定中の「大熊町第二次復興計画」では、大川原地区を「復興の拠点

と位置づけ、さまざまな整備プランが盛り込まれています。昨年5月には原発事故収束の作業員のための給食センターが着工。また、交流施設を備えた植物工場や太陽光発電施設



「大熊町農業復興組合」の井戸川一雄さん(右)と佐藤考寿さん(左)。「作業は朝8時から夕方4時頃まで。体を動かさずと元気がでますね」



町民同士のきずなをつなぐ情報端末

町の情報をリアルタイムで入手できるタブレット型端末を町民に無償で配布。イベントなどの動画も順次アップ中です。右は基本動作などを学ぶ講習会の様子。



決意を込めてデザイン 将来はビジネス展開も

会津民芸品の起き上がり小坊師(左)とおおちゃん(右)。「おおちゃん小坊師」には震災から立ち上がるという決意が込められています。完成後は事業化も想定。



ワークショップ方式でまとめられる復興計画

第二次復興計画を立案する「検討委員会」には民間委員も参加。自由に発言できるワークショップや、アンケートを通じ、町民の声をすく上げています。



の事業誘致、さらに町民向けの公営住宅のほか、研究者・作業員向けの集合住宅、ゲストハウスの整備も計画されています。

とはいえ、全町民が避難生活を続ける大熊町は、町民の約96%が暮らしていたエリアが帰還困難区域。町土復興にとどまらない、多様な復興計画が求められているのです。

離れたふるさとへの思いを どうやってつなぎ止めるか

町土復興と並ぶ大きな柱が、「町民生活の再建支援」。具体的には、避難先で安定した生活を送るための「公営住宅」の整備や、コミュニティ形成・維持のための各種施策など

です。例えば、住民に配布されたタブレット型端末を使えば、町の最新情報を閲覧でき、テレビ電話で町民同士が会話することも可能です。

また、「おおちゃん小坊師」企画も、コミュニティづくりに一役買いそうです。大熊町のマスコットキャラクターである「おおちゃん」をモチーフにした起き上がり小坊師を公募(今年1月9日で終了)。

「デザインが決まった後、避難先などで、みんなで絵付けをしてもらえるといいなと思っています。義援金をいただいた方への無料配布も考えていますし、欧州の福島県人会からの支援もあって、この3月にはローマでの展示も企画中です」(大熊町役

場・駒井友美さん)

帰還か移住か。難しい選択を迫られている人々に、「いつか戻りたくなったらいつでも戻れる」という道を拓いておく。そのために大地を耕し、町を思い出すきっかけを、提供し続けていきます。

[CLICK!](#) ●大熊町公式サイト

福島県大熊町役場
企画調整課
駒井友美

駒井さんは経済産業省派遣者として昨春から復興計画の策定などに関わっています。「役場の方は前向き。その姿勢に学ぶことも多いです」。





富岡町

帰還に向けた取り組み——③

本格的な除染作業がスタート 次のステップは新たな計画策定

3つの避難指示区域に設定されている富岡町。町内外の状況は刻々と変化。あらためて、「課題の本質」を見つめ直す時期を迎えています。

富岡町では、町内を流れる富岡川の南側で2014年1月に除染作業がスタート、さらに、7月からは、富岡川の北側での除染も開始され、帰還困難区域を除く町内全域での本格的な除染作業が進められています。宅地及びその近隣の農地、山林は、2015年度、それ以外は、2016年度の完了を目指しています。

「除染作業に加え、上下水道等のインフラ復旧工事も進行しており、2014年10月より、町内の一部の地域で上水道の使用が可能になりました。私は、2013年7月から富岡町に派遣されていますが、派遣当時と比べると、視覚的な変化を感じますね」

富岡町役場の井上浩さんは、そんな感想を述べる一方、こうも言いま

す。「除染の手法などについて、さまざまな要望が寄せられています。今後、より丁寧な対応が必要な部分があることも事実です」

「何が問題か」を見極め 第二次復興計画の策定へ

復興の方向性は、2012年度に「富岡町災害復興計画(第一次)」がまとめられ、2013年度には、富岡町まちづくり検討委員会が「富岡町復興まちづくり計画」を提案。

しかし、避難生活が長期化するなど、町民を取りまく環境はなかなか改善されていません。帰還時期の検討や避難先での生活再建、土地の利用——。現実的な課題の解決に向けて、町は新たに「富岡町災害復興計画(第二次)」の策定に着手していま

す。何が問題なのか？ どんなアプローチをすべきか？ 町民から公募した30名の策定委員と役場の若手職員たちは、今、まさに「議論のまただ中」にあります。

現状を乗り越えるには、自治体単独の力では難しい部分も多いのが現実。「国や県との連携は重要。その橋渡し役になれば」。そう井上さんは語ります。

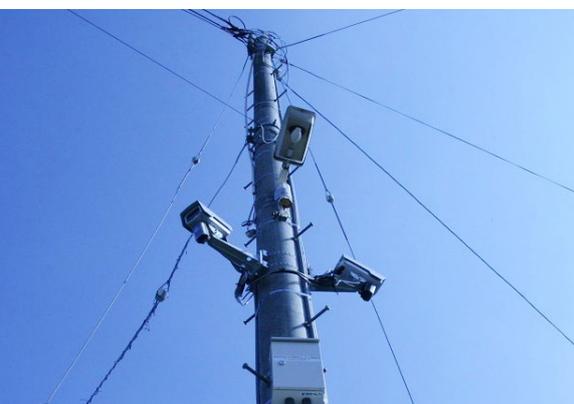
CLICK! ●富岡町役場 Facebook

富岡町災害対策本部
郡山事務所総務課
井上 浩
九州経済産業局から派遣された井上さん。「被災地から離れるほど状況が伝わりづらくなっている。情報発信の方法を考えていきたいと思っています」。



復旧が進むほど重要度を増す、「町を見守る」ための取り組み

右/避難指示解除準備区域で進む農地除染の様子。 左上・左下/「とみおか見守り隊」、民間警備会社、双葉警察署が実施している防犯防火活動。除染を担当する事業者にも町内パトロール隊としての業務を委嘱しています。加えて、防犯カメラシステムの運用開始で対策を強化。 写真提供：富岡町





人を呼び込める話題を「総力戦」で開拓!

左/ご当地キャラ「カブトン」と稲刈りを行う志村副市長(右端)。常葉町の「ときめき山学校」では、豊かな自然を生かしたグリーンツーリズムが実施されています。右/田村市産の食材にこだわる「田村市ご当地グルメプロジェクト」。5町村から集まった農家や飲食店が一丸となって推進。



帰還に向けた取り組み——④

市の魅力を内外に浸透させ「誇りの共有」を目指す

2015年、田村市は合併10周年の節目。震災による足踏みの期間は終わりを告げ、未来を見ずえたチャレンジが本格化しています。

2005年に5つの町村が合併して誕生した田村市。2014年4月、都路町の一部に設定されていた避難指示区域が解除され、小中学校には再び子供たちの活気が戻り、仮設商業施設「Domo(どーも)」が2店舗オープン。ここで暮らしていくための環境が整いつつあります。「田村市民であることに誇りを持つ。そんな方を一人でも多く増やしていきたいと思います」

そう語るのは志村和俊副市長。田村市では合併以降、地域それぞれの個性を生かしつつ、一体感の醸成に注力してきました。しかし、それも震災を境に停滞しているのが現状。加えて、潜在的に抱えていた人口減少や高齢化といった課題を顕在化さ

せることになったのです。

地域資源の再発見を軸に交流人口を増やしたい

そこで今、官民の復興の担い手が知恵を持ち寄り、旧5町村の地域の枠を超えた動きを展開しています。例えばスマートフォンを活用した、市内の観光スポットを巡るスタンプラリーの実施(2014年4~8月)。また、ご当地キャラ「カブトン」の積極的なPRにより、福島県内、そして全国における市の知名度は少しずつ上昇しています。田村市復興応援隊(市からNPO法人コースターに運営委託)などとの連携も図りながら、通称「田村市ご当地グルメプロジェクト」も準備中。企業やボランティアも巻き込んだ地域資源の掘

り起こしが進んでいます。

「交流人口を増やし、5つの地域が協力して市の魅力を発信する。そうして小さな成功体験を、多くの市民で共有していけたらと考えています。今年の4月には、市民協働やまちづくりを促進する新たな課を設置します。まずは、私たち市が率先して取り組む姿を見せたいですね」

CLICK!

● 田村市役所 Facebook

田村市副市長 志村和俊

経済産業省での勤務を経て、2013年10月より現職の志村副市長。「課題は山積みですが、市に注目が集まるチャンスでもあると思っています」。



Innovation

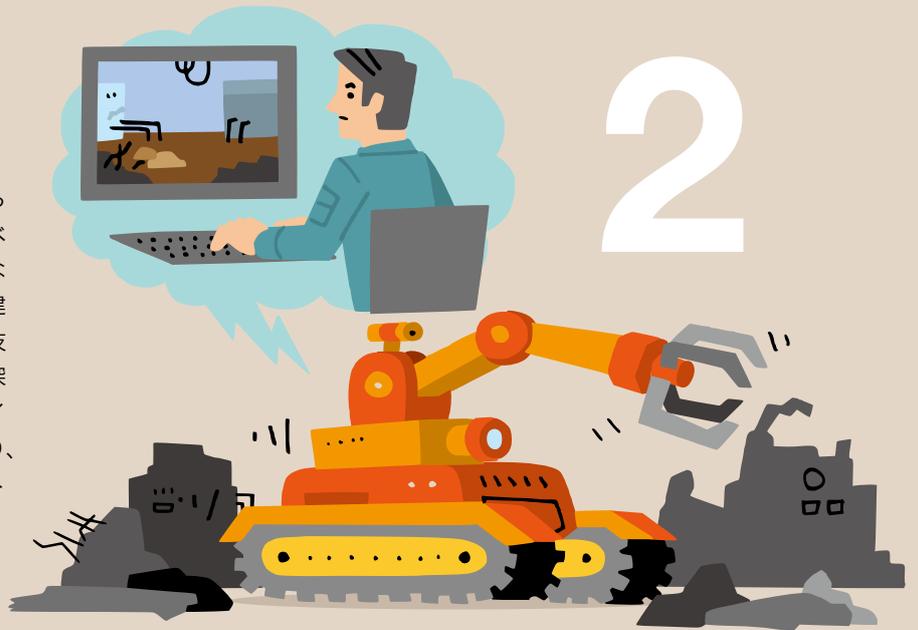


研究開発拠点を整備して 廃炉の完遂を期する

復興を加速させるためには、福島第一原発の廃炉を着実にやり遂げることが不可欠。原発内の燃料デブリの取り出しや、放射性廃棄物の安全な処理・処分技術などに資する研究開発などを担う拠点施設の整備が計画されています。将来的には、世界的な原子力安全研究の中心地として幅広い分野の研究者が集い、発展していくことが期待されます。

ロボット技術の開発を目的に モックアップ施設を建設中

福島第一原発の放射線量の高い場所で活躍しているロボット技術。より高度で実践的な技術を開発すべく、楡葉町の工業団地に、原子炉建屋内での作業などを想定した「モックアップ(模型)試験施設」を建設中です(2015年夏頃運用開始予定)。同時に、技術開発や資材調達における、地元企業との連携も探っていきます。また、ロボット技術は災害対応やインフラ点検などでのさらなる活用が期待されており、実用化に向けて、研究・実証するための屋外テストフィールドの整備を目指します。



まずはゼロ、そしてプラスへ——

次代の生活・産業基盤を 浜通りで育て上げる!

事故炉の廃炉に挑みながら、新産業の創出やインフラの充実を図る。これらを両立させるキーワードが、「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)」構想です。

イノベーション・コースト構想の柱はまず、「失われた産業基盤の再構築」です。上で記しているように、廃炉やロボット関連の技術・産業を中心に、将来的な応用も視野に入れ、幅広い産業の創出を掲げています。

次に、「帰還する住人と産業創出にともなう新たな住人が一体となったまちづくり」。拠点整備にあたっ

Coast

3

イノベーションを起こせる研究者や技術者の輩出を

廃炉をはじめ、汚染環境の調査や住民の健康管理、農林水産業の回復——。さまざまな分野の研究者や技術者を輩出し、長期にわたって浜通りの復興をリードしていける体制づくりが求められています。本構想では、産学官共同研究室や技術者研修拠点などから成る「国際産学連携拠点」の構築などを提案しています。



4

交通、産業、生活のためのインフラを一体的に整備

まちづくりの基礎である「インフラ」。浜通りの各拠点の立地に合わせて、実態に即した整備を進めていかねばなりません。交通面では常磐自動車道の全線開通、復興インターチェンジの整備、JR常磐線の運行再開などが進行中。また、暮らしの面では、双葉郡で医療体制の充実を図るほか、中高一貫校の開校なども予定しています。



福島の特徴を生かした新たな産業集積

先進的な有用金属リサイクルや被災地の廃棄物リサイクル。こうした事業を通じた産業集積を図る「スマート・エコパーク」の実現や、新しい考え方も取り入れた農林水産業を推進。さらに、高効率石炭火力発電 (IGCC) や LNG 受け入れ基地などをはじめとするエネルギー産業を集積することで、雇用の拡大も見込んでいます。



5

では、各種サービスやインフラの整備、広域的な視点でのまちづくりもあわせて進める必要があります。

「昨年12月に、原子力災害現地対策本部長(経済産業副大臣)や福島県知事、地元市町村長などで構成するイノベーション・コースト構想推進会議を設置しました。それに先立ち、主要プロジェクトを具体化するために、ロボット研究・実証拠点、国際

産学連携拠点、スマート・エコパークについて、それぞれ個別検討会を立ち上げています」

と言うのは、各検討会のメンバーである豊島厚二福島復興局次長。震災前の状況に近づくための取り組みは継続しながら、震災前にはなかった「プラス」を生み出す。これが、構想に盛り込んだ新たな視点です。「絵に描いた餅ではなく、地元の企

業も参画した、地域に根付いた構想にすべき——。そのような声も多く聞いています。帰還した後、どんな仕事や生活を送ることになるのか。

少しでも具体的なイメージ、そして将来の夢と希望を抱くことができる。そんな構想を、皆さんと共につくりたいと考えています」

CLICK! ●イノベーション・コースト構想

2020年に直接投資残高を35兆円に!

ニッポンへの投資 倍増計画!

外国企業からの直接投資を促進することは、今、我が国のグローバル戦略の重要なテーマ。
政府の日本再興戦略では、2020年におけるその残高を倍増する目標を掲げています。
目標を達成することで、日本の経済は、そして企業は、いったいどう変わるのでしょうか?

直接投資とは、経営への参加等を目的とした国際投資のこと。外国企業が投資先の国に工場や研究開発拠点を立ち上げたり、既存の現地企業とパートナーシップを結び新会社を設立したりするのがその例です。

実は日本は、この直接投資の受け入れが非常に少ない国。そのGDP比率は、世界199カ国の調査で196位でした(2013年末)*。

対日直接投資の促進が重視される理由は、それによって雇用の増加や生産性向上などのメリットが得られるため。いずれも今後の日本の成長

に不可欠なものであるといえます。

下のグラフは、これまでの対日直接投資残高の推移ですが、一昨年掲げた“倍増計画”を2020年に実現するには、あらためて日本の魅力や価値を見つめ直すことが大切でしょう。

そこで次ページでは、最近日本に進出した外資系企業2社へインタビュー。今、事業を展開をする中で率直に感じていることを聞きました。きっとそこからは、外国企業が日本に感じている可能性が見えてくるはずです。

※国連貿易開発会議のデータ(2014年)より

2006年

新たにGDP比で
倍増を目指す

2006年には「2010年までにGDP比で倍増」を目指すが、リーマンショック以降、伸び悩み未達。

2001年

対日直接投資に
対応

2001年、政府は対日直接投資に取り組み、2006年までに投資残高をほぼ倍増させた。

6.6
兆円
2001

対日直接投資残高の推移



なぜ今、対日直接投資なのか

地域における雇用が増加する！



外国企業が日本で事業活動をするにあたっては、多くの場合、日本人の人材が必要になります。求められるのは、工場や店舗などのスタッフのほかにも、開発現場における技術者、研究現場における研究者など多様。進出地域における雇用の拡大は、対日直接投資の重要なメリットです。

海外の経営資源が生産性を向上！



直接投資にともなって、外国企業の経営ノウハウや技術など、新たな経営資源が日本に入ってきます。経済産業省の調査によれば、外国企業は日本企業より生産性が高いことが分かっており、海外からの経営ノウハウや技術が導入されることが期待できます。

海外販路の開拓、訪日外国人の増加！



例えば日本の中堅・中小企業が外国企業とパートナーシップを結んだ場合、その外国企業の既存のルートを活用し、効率的に海外販路を拡大することが可能になります。また、直接投資がもたらす「人」の移動も見逃せないポイントの一つ。訪日外国人の増加に貢献します。

2020年

35兆円を目指す 倍増計画を始動

政府は、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションを創出するための取り組みを推進中。日本再興戦略において、2012年時点で17.8兆円の対日直接投資残高を倍増する目標を掲げている。

35
兆円

2020

2013年
最新の投資残高額

18.0
兆円



新分野

を開拓する
外資系企業

わたしたちが日本 でビジネスをする理由

グローバル展開する企業は世界のあらゆる国々へ投資を加速しています。そんな中で日本に進出した企業は、どんな魅力を見出しているのでしょうか。



先進的な技術に
敏感な市場性は
研究開発にも最適

Comverge Japan
株式会社 事業開発部長
古川英樹さん

外資系経営コンサルタント企業等を経て現職。コンサルタント時代からエネルギー分野の案件を数多く取り扱う。

ビルや工場、住宅など、電気を使う側の需要量を抑制して、電力の需給バランスを調整するデマンドレスポンス(DR)。Comvergeは米国で40年以上にわたってこのDR事業

を展開し、機器の製造やプログラムの開発、システム運用を担ってきました。2014年から本格稼働している日本法人では、米国で培った知見を日本向けに転用すべく、研究開発

Square



日本の厳しい目が
今後の世界展開でも
生きてくるはず

Square 株式会社
広報担当
時松志乃さん

IT企業の広報を経て、社会を変えるテクノロジーを世の中に広める魅力を感じて現職へ。

クレジットカードでの支払いへの対応は、顧客層を広げる有効な手段。しかし手数料以外にも専用機器の導入費や月々の固定費がかかるなど一定のハードルも存在します。そこで

Squareは、スマートフォンやタブレット端末を使って簡単にカード決済ができるシステムを開発。米国、カナダに続き、日本では2013年5月からサービスを提供しています。

拠点を設けて事業を進めています。

確かな裏付けがあれば 柔軟に受け入れられる

当初、DR事業の海外展開先として、世界の4~5カ国が候補に挙がりました。南アフリカに次いで日本に拠点を置いたのは、市場規模の大きさはもとより、DR事業を発展させる可能性に満ちていたからです。

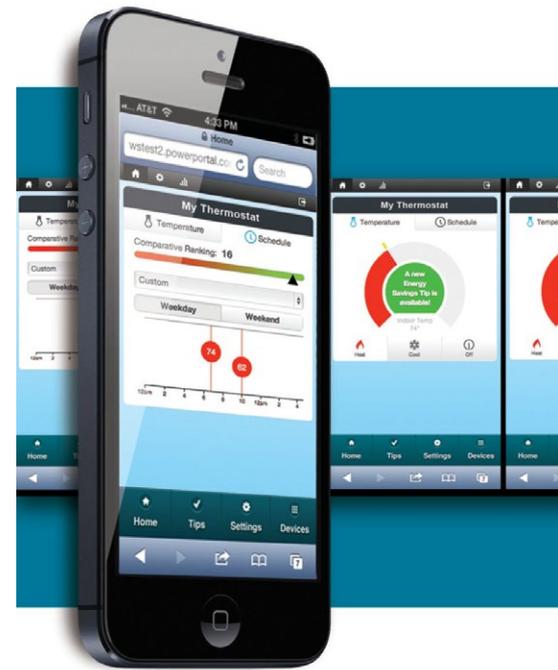
日本は蓄電池や電気自動車といった革新的なデバイスの普及が進んでおり、太陽光発電制御も含めた次世代DRの開発にうってつけ。さらに、2016年に予定されている電力小売の完全自由化が実現すれば、新たな市場の創出が見込まれます。電力の需給バランスを最適化するDRの仕組みはまさに、これからの日本で必

要となる技術。電力会社の方々と話していても、ニーズの高まりを肌で感じます。

日本は内輪でビジネスを進める国だと思われがちですが、実は海外の先進的なアイデアを取り入れる柔軟性を持ち合わせています。ただし、そこには確かな技術の裏付けが不可欠。社会インフラである電力分野においても、価値ある技術を持っている企業なら、国内、海外に関わらず受け入れられると思います。

まずは日本ならではのDRの仕組みを作り、根付かせていくのが目標。いずれはアジアの主要拠点へと成長を遂げ、世界へ“日本発”のDRを広げていきたいですね。

CLICK! ● Comverge Japan 株式会社
(英語)



節電意識を高めるDRプログラム

ComvergeのDRは米国で幅広く普及している。家庭向けDRプログラムでは、スマートフォンなどを活用して消費者の節電を支援する。

Square, Inc.

日本の市場は大きく、ITインフラやカード決済のシステムも整備されています。米国などと比べれば、カード決済の割合が低いのは事実ですが、それは店舗側の対応が進んでいないことも一つの要因。当社ではこうした現状を「困難」ではなく、「ビジネスの機会」と捉えました。

日本で得た知見を グローバル展開にも活かす

当社は日本での営業部隊をもたずに、サービス提供開始から約1年半で中小企業や個人事業者の方を中心に数万件の契約をいただきました。

日本の事業者はサービスの価値を見抜きますし、同業者や地域のつながりも密なので、一度認められれば普及のスピードは早い。商習慣が特

殊だともいわれますが、どこの国で展開するにも言語や法制度などへの対応は必須。特別なこととは思いません。また、日本の方たちはサービスをしっかり使いこなすため、今後のグローバル展開の試金石になります。そこからのフィードバックをもとにサービスに磨きをかけたり、日本市場で得た知見を開発に生かすな

ど学べることは多いですね。

インバウンド観光の促進が進むなか、決済環境のグローバル化は急務です。今後も日本市場の課題を解決し、ビジネスをより便利にするためのサービスを拡充していきたいと思っています。

CLICK! ● Square 株式会社



モバイル端末で手軽に カード決済を実現!

モバイル端末に2.6cm四方の専用リーダーを接続し、無料のレジアプリをダウンロードするだけで、クレジットカード決済が可能になる。代金が最短で翌営業日に銀行口座へ入金されるのも、特に中小企業や個人事業主にとってはうれしい。

投資提携

で成功する
日本企業

外国企業との協業が 未来を拓く鍵となる！

経済産業省は昨年、企業調査に基づき「海外事業者との投資提携事例集」を公表しました。そこでまとめた、海外事業者とのパートナーシップがもたらす8つの利点を紹介します。

1

世界中に広がる 販売ルートを獲得

すでに海外で販路を確立している外国企業との提携により、自社製品の海外展開が容易に。外国企業のブランド力を生かした取引先開拓も可能になる。

2

技術やノウハウを 吸収し品質を向上

外国企業が得意とする技術やノウハウ、積み上げてきたデータなどを得ることで、既存の商品・サービスのさらなる品質向上を目指す。

3

商品ラインアップや サービスを拡充

これまで取り扱っていなかった商品やサービスを展開できるようになり、消費者の選択肢が充実。新たな事業分野への進出にも道が開ける。

4

商品提供や顧客 対応がスピーディーに

外国企業が世界中に展開している営業拠点や販売網を活用すれば、世界中の顧客に商品やサービスをより早く、効率的に提供できる。

5

生産、調達、管理の コスト削減を実現

原材料の共同購入や海外生産拠点の活用、先進的な管理システムの導入などにより、調達、生産、管理の無駄を省き、効率化を図れる。

6

後継者不在で生じる 事業承継問題を解消

提携先企業に事業を承継できれば、後継者不足という悩みの解消につながる。現社長が退いた後、提携先企業の指揮によって事業が成長した例も。

7

人事や会計などの 経営管理を高度化

外国企業が構築してきた会計制度やITシステム、グローバルな人事制度など先進的な手法を導入することで、より高度な経営管理を実現する。

8

やる気を高めて 人材を成長させる

国際的な商慣習に触れ、英語などでのコミュニケーションに携わることが、結果的に人材のスキルを磨き、モチベーションの向上にもつながる。

ex.

UL Japan, Inc.

互いに尊敬しあい
不可能だった事業が
できるように！



株式会社 UL Japan
代表取締役社長
山上英彦さん

1985年、マサチューセッツ工科大学大学院修士課程を修了し、接続部品メーカーのTE Connectivity USA入社。その後、タッチパネル・システムズ(株)の代表取締役などを経て、2010年より現職。

当社は、産業機器や機械などの製品安全にかかわる第三者認証機関。米アンダーライタース・ラボラトリーズ(UL)の日本法人であるユーエル日本と、日本企業のエーベックス・インターナショナルが合併して2003年に誕生しました。

UL Japanとなったことによる最大の利点は、事業の幅が大きく広がったこと。従来日本では試験や検査ができなかった製品群も、ULのグローバルネットワークを活用することで取り扱いが可能になりましたし、製品安全認証の枠を超えたお客様へのソリューション提案も行えるようになりました。加えて、他の海外グループ会社が持つ技術やノウハウの共有が社員



日本向けULマーク。ULの認証の信頼性は世界で認められており、機器に付いたULマークはまさに高い安全性の証し。

のスキルアップにもつながっています。外国企業とのパートナーシップを成功させる鍵は、お互い異なる部分を認め、尊敬しあうこと。そして、環境の変化を敏感に感じ取り、それに迅速に対応していければ、きっと新たな事業機会を手にすることができると思っています。

CLICK! ●株式会社 UL Japan

多様な
施策で国も
後押し!

魅力を磨いて 世界へアピール

外国企業から見れば、日本は数ある投資先候補の一つ。その中で、実際に選ばれる国となるため、政府としてもさまざまな取り組みを推進中です。ここでは、その具体的活動を紹介します。

CLICK! ● 対内直接投資の推進



政府の司令塔

対日直接投資 推進会議の 設置

投資案件の発掘や誘致活動の司令塔機能を担う会議を2014年に設置。構成員は、経済財政政策と規制改革を担うそれぞれの内閣府特命担当大臣、経済産業大臣、外務大臣で、民間企業やシンクタンク、大学などからアドバイザーも出席している。この会議を通じて、必要な制度改革などの実現を支えていく。



商品開発

規制・ 制度改革推進、 特区の活用

商品開発とは、日本の魅力に磨きをかけること。対日直接投資推進会議などと連携し、投資環境改善に関する規制・制度改革の検討を加速する。また、教育、雇用、医療、農業などの分野で大胆な規制改革を実施する「国家戦略特区」を設置。すでに農地の集約・集積やベンチャー企業等の雇用条件、外国人観光客の入国に関する規制を緩和した特区などが各指定区域で認定されている。



営業活動

対日直接投資の 案件発掘・誘致 活動の強化

外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を強化。自治体の首長が総理・閣僚の参加を得て、トップセールスを実施する。2014年には、安倍総理の欧州出張に合わせ、「ロンドン対日投資セミナー」を開催。広島県、三重県、神戸市、福岡市の首長が投資を呼びかけた。同様に「ニューヨーク対日投資セミナー」には、安倍総理とともに、和歌山県、十日町市、京都市、美作市の首長が出席した。

経済産業省 | 担当者の声

日本と外国企業の架け橋に!

私たちは何気なく生活する中で、色々な製品やサービスを使っています。

その中には、スマートフォンなどの製品やSNSなどの新しいサービスといった海外から発信された技術やアイデアが多く含まれています。

このような新しい製品・サービスを生み出す外国企業に日本国内での統括拠点や研究開発施設の立地を促していくことが、私たちの業務になります。既に日本に進出している外国企業を見ると、高収益・高利益率を上げている企業も少なくありません。

日本は少子高齢化や人口減少の経済への影響が大きくなってきています。だからこそ、これまで以上に外国企業の投

資を受け入れるとともに、外国企業の優れた技術やノウハウを取り込みながら、日本全体の成長につなげていくことが必要になります。そのためには、グローバルに活動する外国企業に対して、日本の優位性や特性を発信し、「日本に

投資するメリット」を理解してもらうことも重要です。

そして、様々なインセンティブ措置やマッチング支援の活用を通じて、私たちが日本と外国企業の「懸け橋」になる役割を担っていきたいと思っています。

当課では、対日直接投資の推進、国際租税及び国際投資の3つの業務を担当しています。特に、対日投資の分野では外国企業や資本を呼び込むことで、新しい技術やノウハウを日本に導入するよう取り組んでいます。

貿易経済協力局 貿易振興課
国際係長 原 智明
投資交流企画係長 堀川 絢世



Special Report

(February / March 2015)

私たちは、地域から大切にされる “いい会社づくり”を応援します!

～永続的に成長できる魅力ある企業づくりを目指して～

四国経済産業局では、経営者自らの強い信念と努力により、「人をトコトン大切にする経営」を追求し、好不況に左右されず業績を上げ、地域経済の持続的発展に不可欠な安定した雇用を実現する“いい会社づくり”を応援するための取り組みを進めています。

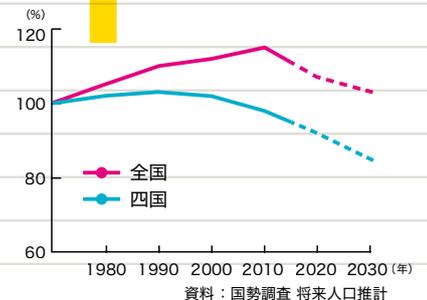
“いい会社づくり”とは?

企業は人なりと言い表されるように、企業や地域を担うのは基本的には人であり、**人口減少が他地域に先行する四国(→1)**だからこそ、企業や地域を担う人の生産性をあげていくための仕組みづくりと仲間づくり

が、これまで以上に重要となります。

近年、我が国の経済社会環境は大きく変化し、企業にとっても一段と厳しい状況が続いています。しかし、このような中であっても、目先の利益にとらわれず、社員満足を重視する人間性尊重の組織づくりを進

1 四国の人口推移



四国でいちばん大切にしたい会社大賞

CLICK!

社員や顧客、地域から必要とされる企業等、過去3回で8企業を表彰。上/第3回四国経済産業局長賞受賞の大豊産業株式会社

受賞年度	表彰の区分	受賞者	事業内容	社員数	所在地
第一回 (2011年)	四国経済産業局長賞	徳武産業(株)	リハビリ・介護靴の製造販売	61名	香川県さぬき市
	中小機構 四国支部長賞	西精工(株)	ナット・パーツの製造販売	239名	徳島県徳島市
	奨励賞	(株)ファースト・コラボレーション	建物賃貸借の仲介業務及び管理業務	24名	高知県高知市
第二回 (2012年)	四国経済産業局長賞	日本食研ホールディングス(株)	ブレンド調味料及び加工食品の製造販売	3772名	愛媛県今治市
	中小機構 四国本部長賞	(株)スワニー	グローブ及びラゲッジ(靴類)の製造販売	105名	香川県東かがわ市
	奨励賞	(株)トーカイ	病院関連事業、リネンサプライ事業等	931名	香川県高松市
第三回 (2013年)	四国経済産業局長賞	大豊産業(株)	新エネルギー、省力化、インフラ整備関連	169名	香川県高松市
	中小機構 四国本部長賞	ウィンテック(株)	生産ラインにおける自動化のトータルプロデュース	20名	愛媛県東温市
	奨励賞	(株)トーカイ	病院関連事業、リネンサプライ事業等	931名	香川県高松市



3 “いい会社づくり” 勉強会

四国でいちばん大切にしたい会社大賞の受賞企業や、全国の先進企業において、年2回のベンチマークを開催。上/未来工業株式会社(岐阜県)訪問の様子。下/ル・クロ(大阪市)訪問時の様子。



指南役による解説

未来工業株式会社(岐阜県)訪問時の横田英毅氏コメント

未来工業は、「問題解決」ができています。
仕事の報酬は仕事という常識。

ベースにあるのは、「全社員を
経営者マインドにするには？」

指示命令は、あなたは使用人だと
言っているのと同じ。

ハウレンソウやノルマ、
指示命令は「問題対処」でしかない。

めることにより、顧客や地域から高く評価され、その結果として、高い業績を継続的に上げている企業があります。具体的には、法政大学大学院坂本光司教授の著書「日本でいちばん大切にしたい会社」で紹介されているような企業がその代表例です。

世の中の変化に適応していくには、常に変化と成長が必要です。その実現には、人を突き動かすことができ、尊敬かつ信頼されるリーダーの存在と、人が成長できる環境、特に理解と気づきの場づくりが重要となります。人は納得し気づくことで初めて変わることができますが、これは経験と反省の繰り返しによって培われるものです。

だからこそ、社員一人一人の潜在的なやる気に火をつけ、常に考える力を養うなど、気づきの感性を磨く

ための取り組みが重要で、これらは、まさに“いい会社づくり”を行っている企業が本気で取り組んでいることなのです。

四国でいちばん 大切にしたい会社大賞

四国経済産業局では、このような“いい会社づくり”を志す企業を一社でも多く創出することが地域の持続的な経済成長に繋がるものと考え、四国内の大学・高専等の研究機関や産業支援組織(32機関)が連携する四国地域イノベーション創出協議会とタッグを組み、「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」(→2)を、平成23年度に地域発の取り組みとして創設。これまで8企業を表彰し、広く発信するなど、“いい会社づくり”の機運を高めるための取り組みを行ってきました。

他地域にも広がる “いい会社づくり”の輪

その取り組みの一つである、“いい会社づくり”勉強会(→3)では、四国内外の先進企業をベンチマークとして、これまで7回開催し、延べ約160名(約100社)が参加しました。

ES(社員満足)を重視した人間性尊重の取り組みで顧客満足度グループトップの実績を誇るネットトヨタ南国株式会社(高知市)取締役相談役の横田英毅氏や「日本でいちばん大切にしたい会社」の著者である法政大学大学院坂本光司教授に師事している株式会社シェアードバリュー・コーポレーション(東京都千代田区)代表取締役の小林秀司氏にも指南役として参加いただくことで、理解の深まる、現場に即した解説がもらえ

る実践的な勉強会となり、参加者からも大変好評を得ています。

また、同様の取り組みを行っている島根県、東京や大阪のグッドカンパニークラブ(GCC)といった先進地域との交流も生まれ、地域間連携にも繋がっています。

女性社員が考える “いい会社づくり”とは？

昨今、女性の活躍推進が期待されているところですが、女性社員の能力を経営戦略に活用できている企業

は多くありません。

平成26年11月25日、女性社員の能力を経営に活かしたいと考えている企業の経営者や社員を対象に、“いい会社づくり”の先進企業2社(ネットヨタ南国株式会社(高知市)、ファースト・コラボレーション株式会社(高知市))の女性社員による「女子力が発揮できる組織づくり」をテーマにした**女性が輝く“いい会社づくり”公開意見交換会(→4)**を高知市で開催し、女性社員や管理職など、約60名が参加しました。

先進企業に共通していたのは、チームワークの良さと、互いに信頼し尊敬できる人間関係の構築を何よりも優先していることでした。そのため対話やコミュニケーションの機会が多く、仕事と家庭の両立に関する問題に対しても、「制度の整備よりも、男性社員を含めた周囲の理解と協力が不可欠」、「お互いに尊敬し合い、助け合う風土があれば、ほとんどのことが解決できる」と、まさに“いい会社づくり”の人を大切にしている経営をベースとした取り組みにつながるものでした。



4

女性社員が輝く“いい会社づくり”公開意見交換会

人間力を活かした企業経営で注目される2社の先輩ママさん社員と若手女性社員による意見交換会を開催。共通する現場の課題が浮き彫りに。(写真/意見交換会の様子)



四国から全国へ! “いい会社づくり”始動

このような“いい会社づくり”が社会的に価値ある取り組みであることを地域社会に強く訴えかけ、より広く浸透させるため、平成26年12月1日に「**第1回“いい会社づくり”フォーラムin四国(→5)**」を開催し、四国内外から約250名が参加しました。

法政大学大学院の坂本光司教授による基調講演のほか、「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」受賞企業が一堂に会し、「四国でいちばん大切にしたい会社の経営」をテーマにパネルディスカッションを行いました。



5 “いい会社づくり”フォーラムin四国



左上/法政大学大学院の坂本光司教授による基調講演



右上/四国でいちばん大切にしたい会社大賞受賞企業6社によるパネルディスカッション

右下/講師や参加者同士の交流会の様子



6 “いい会社づくり”運動

企業が大切にすべき、5つの順番(①社員とその家族②外注先と仕入れ先③顧客④地域社会⑤株主の幸せ)を守る企業経営に賛同する企業を募集。

CLICK!

● “いい会社づくり”応援します!
四国経済産業局

受賞企業に共通していたのは、「お互いに尊敬し合い、助け合う風土と風通しのよい組織づくり」や「価値観を共有し組織力を高める」ために「対話やコミュニケーションを重視すること」、「社員を家族のように思い、大切にすること」を最も大切にしていることでした。

また、本フォーラムを契機に、“いい会社づくり”の機運をさらに高め、“いい会社づくり”を志す仲間づくりを目的として、大切にすべき5つの順番を守る経営に賛同する企業の募集(“いい会社づくり”運動)(⇒6)を始めました。

表面的なものではなく、自ら本質的な課題の発見と問題解決のできる人財の育成を核とする組織づくりこそが、永続的に成長できる魅力ある企業づくりの根幹であり、地域から大切にされる“いい会社づくり”なのです。

これは、受賞企業からもわかるとおり、業種や組織の規模に関係なく、また、女子力の活用などダイバーシティ経営にも共通するものです。

四国経済産業局では、“いい会社づくり”の本質を捉え、長期的な視点に立ち、地域における意欲的な経営者同士の交流や繋がりをつくり出

し、各社の先進的な取り組みを共有するなど、志の輪を広げていくことによって、地域社会全体が豊かになる、本当の意味での“地域活性化”を、本気で考えています。

また、経済産業省の最前線で働くものとして現場の声に耳を傾け、期待に応えられるよう職員一人一人の能力や組織としての総合力を高めていくことが大切です。引き続き、現場重視の姿勢を貫き、現場力を発揮することで信頼を勝ち取り、地域から必要とされ大切にされる経済産業局を目指して、これからも邁進していきたいと思います。

いまを読み解く

今号の **経済キーワード**

from



あ か さ た な は ま や ら わ ん
い き し ち に ひ み り
う く す つ ぬ ふ む ゆ る
え け せ て ね へ め れ
お こ そ と の ほ も よ ろ を

対日直接投資

【たいにち・ちよくせつ・とうし】

対日直接投資とは、外国から日本に対して、投資先企業への経営参加などを目的として行う投資である。外国企業が新たに日本に法人を設立する「グリーンフィールド投資」に加えて、日本企業と資本提携などの投資提携を行う「ブラウンフィールド投資」の2種類がある。

福島・国際研究

産業都市構想

（イノベーション・コースト構想）

【ふくしま・こくさい・けんきゅう・さんぎょうとうし・こうそう】
いのべーしょん・こーすと・こうそう】

本構想は、福島県浜通り地域における廃炉の研究開発拠点、ロボットの研究・実証拠点等の整備、これらを支える「まちづくり」等を含んだ幅広い構想。地元を含む産学官の有識者で構成されるイノベーション・コースト構想研究会で2014年6月に取りまとめられた。

福島第二原子力発電所事故による

避難指示

【ふくしま・だいいち・げんしりよく・はつでんしよ・じこによる・ひなんしじ】

原子力災害対策特別措置法に基づき、福島第一原子力発電所事故の原子力災害の被災市町村に出された避難指示。放射線量によって3つの区域に分類。2014年4月に田村市で、2014年10月に川内村の一部で避難指示が解除された。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業ジャーナル 2015年2・3月号

発行人／経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

<http://www.meti.go.jp/>

アンケートに
回答する

メールマガジンに
登録する

バックナンバー